

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 中西 一真
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 中西 一真
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 (東京都中央区新川一丁目26番2号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,559,557	12,136,760	22,023,676
経常利益 (千円)	529,005	831,570	1,465,733
四半期(当期)純利益 (千円)	330,156	475,519	913,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	10,956,644	11,975,988	11,517,555
総資産額 (千円)	17,711,055	18,918,651	19,319,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.38	75.45	144.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	61.86	63.30	59.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,040	1,046,325	1,946,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,125	158,368	38,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,192	348,661	601,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,768,478	3,672,585	3,133,290

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.86	123.95

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

業績面におきましては、大型案件の受注が復調傾向にあり、当第2四半期累計期間の売上高は121億36百万円（前年同期比14.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び利益率の若干の上昇により、営業利益は7億94百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益は8億31百万円（前年同期比57.2%増）となり、四半期純利益につきましては4億75百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

なお、当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は120億83百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は7億67百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は53百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億円減少し、189億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億39百万円、仕掛品が2億38百万円、原材料及び貯蔵品が1億82百万円、投資有価証券が1億14百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億41百万円、商品及び製品が1億41百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億59百万円減少し、69億42百万円となりました。これは主に、長期借入金3億円、未払法人税等が1億93百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億14百万円、1年内返済予定の長期借入金5億50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億58百万円増加し、119億75百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を4億75百万円計上し、その他有価証券差額金が76百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5億39百万円増加し、当第2四半期会計期間末には36億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億46百万円（前年同四半期は獲得した資金11億1百万円）となりました。これは主に仕入債務が7億5百万円減少、たな卸資産が2億79百万円増加、法人税等の支払額が2億10百万円あったものの、税引前四半期純利益を8億31百万円、減価償却費を1億72百万円計上し、売上債権が14億11百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億58百万円(前年同四半期は獲得した資金1億88百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億36百万円、無形固定資産の取得による支出が24百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億48百万円(前年同四半期は使用した資金3億47百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億円あったものの、長期借入金の返済による支出が5億50百万円、配当金の支払額が93百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発スタッフは33名、また、研究開発費は98百万円となっております。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	475,100	7.53
中西 一真	大阪市阿倍野区	452,600	7.17
中西 昭夫	東京都杉並区	416,600	6.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	301,000	4.77
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	262,384	4.16
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
阪和工材株式会社	大阪市淀川区西宮原1-8-24	141,800	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	131,200	2.08
三本 和子	兵庫県宝塚市	115,200	1.82
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERS HIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	112,000	1.77
計	-	2,592,884	41.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,200	63,012	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,012	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,133,290	3,672,585
受取手形及び売掛金	6,104,667	4,763,656
商品及び製品	1,043,015	901,525
仕掛品	491,355	729,775
原材料及び貯蔵品	350,627	533,312
繰延税金資産	179,945	218,173
その他	173,511	192,352
貸倒引当金	2,482	13,063
流動資産合計	11,473,930	10,998,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,336,095	2,361,662
土地	3,308,129	3,308,129
その他(純額)	571,927	564,423
有形固定資産合計	6,216,152	6,234,215
無形固定資産		
投資その他の資産	385,417	334,009
投資有価証券	738,986	853,809
前払年金費用	178,398	217,350
繰延税金資産	160,268	120,171
その他	174,638	168,843
貸倒引当金	8,155	8,066
投資その他の資産合計	1,244,136	1,352,109
固定資産合計	7,460,288	7,586,324
資産合計	19,319,636	18,918,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,138	1,947,769
電子記録債務	1,136,586	1,064,886
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	750,000
未払費用	191,363	196,951
未払法人税等	231,617	424,716
賞与引当金	244,514	262,072
その他	454,321	391,083
流動負債合計	6,620,541	5,437,478
固定負債		
長期借入金	-	300,000
長期未払金	284,445	284,445
退職給付引当金	812,144	831,625
その他	84,948	89,113
固定負債合計	1,181,539	1,505,185
負債合計	7,802,081	6,942,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	8,851,267	9,232,248
自己株式	2,477	2,477
株主資本合計	11,831,515	12,212,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,441	375,913
繰延ヘッジ損益	4,703	3,723
土地再評価差額金	608,697	608,697
評価・換算差額等合計	313,959	236,507
純資産合計	11,517,555	11,975,988
負債純資産合計	19,319,636	18,918,651

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 10,559,557	1 12,136,760
売上原価	7,821,370	8,881,281
売上総利益	2,738,186	3,255,479
販売費及び一般管理費	2 2,258,058	2 2,460,812
営業利益	480,128	794,667
営業外収益		
受取配当金	7,891	8,473
仕入割引	36,239	32,796
その他	14,546	11,788
営業外収益合計	58,676	53,058
営業外費用		
支払利息	6,666	4,286
売上割引	2,141	1,196
為替差損	-	7,421
その他	991	3,250
営業外費用合計	9,799	16,155
経常利益	529,005	831,570
特別利益		
固定資産売却益	37,517	-
特別利益合計	37,517	-
特別損失		
固定資産除却損	914	331
特別損失合計	914	331
税引前四半期純利益	565,608	831,239
法人税、住民税及び事業税	260,050	387,843
法人税等調整額	24,598	32,124
法人税等合計	235,452	355,719
四半期純利益	330,156	475,519

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	565,608	831,239
減価償却費	126,744	172,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,838	10,492
賞与引当金の増減額(は減少)	130	17,558
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,597	19,480
前払年金費用の増減額(は増加)	35,782	38,951
受取利息及び受取配当金	7,932	8,481
支払利息	6,666	4,286
固定資産売却損益(は益)	37,517	-
売上債権の増減額(は増加)	2,802,123	1,411,750
たな卸資産の増減額(は増加)	26,899	279,615
仕入債務の増減額(は減少)	1,863,194	705,114
その他	37,169	183,439
小計	1,562,679	1,252,124
利息及び配当金の受取額	7,932	8,481
利息の支払額	6,703	4,155
法人税等の支払額	462,867	210,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,040	1,046,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	74,719	136,165
有形固定資産の売却による収入	286,796	-
無形固定資産の取得による支出	19,963	24,467
投資有価証券の取得による支出	4,542	4,790
その他の支出	2,019	7,318
その他の収入	2,573	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,125	158,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	250,000	550,000
長期借入れによる収入	-	300,000
リース債務の返済による支出	3,301	4,785
配当金の支払額	93,890	93,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,192	348,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	941,973	539,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,505	3,133,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,768,478	3,672,585

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## (四半期損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	893,259千円	898,207千円
賞与引当金繰入額	196,229	197,137
退職給付費用	65,340	67,784
貸倒引当金繰入額	1,838	10,557

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,768,478千円	3,672,585千円
現金及び現金同等物	2,768,478	3,672,585

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成28年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,104,667	6,104,667	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,662,138	2,662,138	-

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,763,656	4,763,656	-
(2) 支払手形及び買掛金	1,947,769	1,947,769	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,501,694	57,862	10,559,557	-	10,559,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,501,694	57,862	10,559,557	-	10,559,557
セグメント利益	455,497	24,631	480,128	-	480,128

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,083,505	53,254	12,136,760	-	12,136,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,083,505	53,254	12,136,760	-	12,136,760
セグメント利益	767,202	27,465	794,667	-	794,667

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.38円	75.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,156	475,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,156	475,519
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,589	6,302,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。